



# 常任理事会、5大使の入会を承認

民間外交推進協会（FEC）は1月19日、常任理事会を開催した。1月7日に緊急事態宣言が発出されたことを受け、健康と安全を第一とし、書面による議決

権の行使と委任状提出により下記の議決が行われた。

第1号議案「会員の入会承認の件」では、前回の常任理事会（11月10日開催）

以降に入会申し込みのあった駐日大使5人が名誉会員として承認された。

続いて報告事項として▷月次決算の件▷支払実施報告の件▷会員退会の件▷要

人等を迎えての研究会等開催の件▷次回の常任理事会開催期日等の件一についてそれぞれ報告を行い、各報告内容が了承された。

# 日仏の革新的パートナーシップ展開

## 新任のセトン駐日フランス大使を訪問

民間外交推進協会（FEC）は1月12日、松澤建理事長と湯下博之専務理事は、フィリップ・セトン駐日フランス大使を訪問した。セトン大使は、外務省欧州局EU域内内政および制度問題部長、在ブリュッセルPSC（EUの政治、安全保障委員会）フランス常任代表大使、外務省欧州局長を歴任し、2020年秋に駐日大使として着任した。

松澤理事長から大使のFEC名誉会員就任を歓迎し、FECの組織及び活動について説明して、今後の協力について希望を表明したのに対し、大使は、日仏関係は特別なパートナー関係であり、できることが種々ある。新型コロナウイルスをめぐる状況が落ち着いたら、FEC会員の方々にお話をさせて頂く用意がある。FECからも提案があれば歓迎する、と述べた。当面、大使からFEC Newsにメッセージを寄せ、FEC側も技術大国としての日仏間での企業レベルの交流について提案することになった。

### 【大使のメッセージ】

日仏関係には、かつてポール・クロードルが「本能的共感」と称していた相思相愛の間柄に根ざした、長い歴史がある。近年、それはさらに強化された。

2019年6月に安倍・マクロン両首脳は、「特別なパートナーシップ」のもとで、政治、経済と貿易、文化、科学、学術と人的交流を促すための「ロードマップ」を承認した。文化、美食やライフスタイルを通して、日本におけるフランスの知名度や評価が高いのは承知している。同時に両国は政治や経済の戦略的パートナーである。特に次の2点を強調したい。

まず、フランスは、EU諸国の中でいち早くインド・太平洋戦略を18年に採択した。日本との協力は不可欠だ。海上の安全、気候、環境と生物多様性、保健、高品質のインフラを優先的に、具体的なプロジェクトを立ち上げながらパートナーシップを実現することで同意している。

すでに、増加傾向にある防衛と安全保障を含む多分野では進行形のプロジェクトもあり、21年には複数の軍事演習が予定される中、フランス海軍も参加する。同時に、フランスはEUとしてインド・太平洋戦略を作成するべく、加盟国に働きかけている。

次に、前述の「ロードマップ」はイノベーションに向けた日仏経済協力を促すものだ。伝統的な得意分野の農産物、運



（右から）松澤理事長、セトン大使、湯下専務理事

輸や医薬品以外にも、両国が取り組んでいるグリーン成長の新たなモデル作りは協力、資本参加や交流の新たな可能性をもたらし、グリーン水素、原子力や洋上風力による発電を中心とした、再生可能エネルギー、脱炭素化、デジタルやグリーンファイナンス等ではフランスは世界の中でも認められている。

税制や労働条件の改正、産業の近代化

という構造改革を国が推進しているフランスは、投資に適した環境を整えている。EU内では最も進んだイノベーションのエコシステムを保有するとして、日本でも関心が高い。

フランスは、既存の協力関係を継続し発展させながら、日本との新しい革新的なパートナーシップを展開していく所存である。

# 日韓関係の現状、関係見通しなど講演

## 第235回国際研究会 重家俊範元駐韓国大使

民間外交推進協会（FEC）は2020年12月15日、重家俊範・元駐大韓民国大使を講師として、「日韓関係の現状と今後：なぜ日韓は難しいのか」をテーマに第235回国際研究会を如水会館で開催した。

従軍慰安婦や旧朝鮮半島出身労働者問題、竹島の領有権問題など日韓両国は多くの問題を抱えている。一方で東アジアの安全保障面での日本と韓国の防衛協力は必要不可欠であり、また経済面においても相互依存が強く、これ以上の関係悪

化は避けなければならない。今回、2007年から3年間駐大韓民国大使として赴任され、大使として新しい日韓関係の構築や北朝鮮問題での協力強化に取り組みされた重家大使を講師として招いた。

冒頭、松澤理事長が「日韓関係は両国にとって現在も未来も重要であり、かつ切っても切れない関係だ。激動する日韓関係において、このような時期に先生のお話を伺えることは時宜を得ている。世界各国で外交官として活躍された重家大使ならではの経験、知見を基にしたお話

を楽しみにしている」と開会挨拶を行った。

重家講師は、日韓関係の現状についてこれまでの経緯に触れながら最新の資料を基に具体的に説明し、更に日韓関係の改善の見通しなどについて講演を行った。質疑応答では、日米韓関係、中韓関係、旧朝鮮半島出身労働者・慰安婦合意などについて講師と参加者の間で活発な議論が行われた。講演後も講師は多くの参加者に囲まれながら、質問や意見を受けたが、一つ一つ丁寧に返答し、参加者も最後まで満足の様子であった。

なお、本研究会実施にあたり、参加者



へのマスクの着用をお願い、会場入り口での手指消毒と非接触型検温、演壇にアクリル板の設置などの感染防止対策を実施した。

## バイデン大統領下での日米関係

## グローバル戦略の共有と協力姿勢が鍵

## 特別寄稿

笹川平和財団  
上席研究員 渡部 恒雄

バイデン新大統領のメッセージとは

バイデン大統領は1月20日の就任演説で、「民主主義が打ち勝った」「米国民に結束を求める」「コロナ感染への挑戦を行う」という3つのメッセージを打ち出した。そして2月4日の初の外交演説では、中国やロシアのような「権威主義国家へ対抗と民主主義の擁護」と、パンデミックや気候変動、核兵器の拡散という「グローバルな問題への取り組み」を掲げ、「同盟国との関係の再強化」を訴えた。

就任演説は、1月6日のトランプ前大統領の支持者による連邦議会襲撃事件という衝撃的な米国内の分裂を意識したものであった。「民主主義が打ち勝った」は、米国の三権分立と憲法がバイデン勝利を確定させたことであり、「米国民に結束を求める」は、米国民の深刻な分断状況を反映したものである。

そして外交演説はトランプ外交のアンチテーゼである。トランプ前大統領が「アメリカファースト」として行った外交政策は、自身の大統領選挙での再選という政治課題を再優先するもので、外交安保アドバイザーの意見は聞かず、米国の国益を冷静に計算するようなものでもなかった。トランプ政権のボルトン元国家安全保障担当大統領補佐官は、トランプ氏の外交・安保政策の中で、自身の再選と関係しない決定は一つもなかったと語っている。

その結果、ボルトン氏らが反対したシリアやアフガニスタンなど、世界における軍事コミットメントの一方的な縮小や、国内におけるコロナの爆発的感染拡大と経済悪化という失態は、米国の軍事力と経済力による「ハードパワー」に対して、世界から大きな疑問を持たれた。さらに、ロシアのプーチン大統領やトルコのエルドアン大統領らの「ストロングマン」と呼ばれる強権的政治家との近い関係や、中国による香港の民主化運動弾圧への無関心などは、民主主義という米国の魅力である「ソフトパワー」による世界での求心力を損なった。

ただし、これらのトランプ前大統領の「アメリカファースト」姿勢は、コアなトランプ支持者が強く求めるものであり、その熱狂的な支持は今も変わらない。実際、1月6日の議会襲撃事件を起こした後のワシントン・ポスト/ABC

共同世論調査(1/10~13)でも、全体の32%、共和党支持者の7割が、「バイデン氏は大統領選で正当に勝利しなかった」と回答している。これらはバイデン政権への国内からの強い抵抗勢力となるだろう。

## 民主党内左派の政権への影響

バイデン政権は、トランプ支持者の力が依然として強く反映する共和党からの圧力だけでなく、世界における米国の軍事関与を削減させ、国防予算を縮小し、それを国内の貧富の格差解消や医療・福祉政策拡充に振り向けたい民主党内左派からの圧力も受けている。民主党内左派には外交・安全保障専門家が少なくもあり、党内の調整により、バイデン側近の中道派は外交・安保に、左派は主に経済・内政の要職に就くことで住み分けを図ったと言われている。ただし左派の一部は外交・安保チームに外から圧力をかけて政権運営に影響力を及ぼしている。

例えば、政権人事において、軍事産業へのコンサルティング契約をしていた閣僚候補には左派からの厳しい圧力がかかったようだ。プリンケン国務長官と共同でコンサルティング会社を経営していたミッシェル・フロノイ元国防次官(政策担当)は、国防長官候補の本命であったにも関わらず、実力的には疑問もあつたオースティン元米中央軍司令官が、黒人コーカス(議連)へのアピールもあり起用されたのがその一例だ。

一方で、内政志向の民主党内左派も、世界における民主主義の退潮には危機感を持っており、歯止めを掛けなければならぬとも考えている。これは、バイデン外交が「民主主義・人権」というイデオロギーを重視する一つの根拠となる。

サリバン国家安全保障担当大統領補佐官は、2019年にカーネギー平和財団のプロジェクト「中産階級のための外交政策」に参加するなど、外交・安全保障政策と内政課題の双方に目配せしている。そのプロジェクトでは「自由で開かれた国際経済の構築」や「民主主義と人権の拡大」という外交課題は、米国全体の豊かさには寄与してきたが、中産階級は自分達には恩恵がないと考えており、外交政策にも、この層の支持が必要と結論づけている。このように内政も重要視する点は、バイデン政権が前政権による「バイアメリカン」政策を継続し、対中制裁



東北大学歯学部卒。歯科医師を経て1995年米国N. Y. のニュースクール大学で政治学修士課程修了。同年ワシントンDCのCSIS(戦略国際問題研究所)入所、2003年からは上級研究員として日本の政党政治、日米同盟およびアジアの安全保障を研究。05年に帰国(CSISでは非常勤研究員)し、三井物産戦略研究所主任研究員、東京財団政策研究ディレクター兼上席研究員を経て17年10月より現職。近著に「2021年以後の世界秩序—国際情勢を読む20のアンクル」(新潮新書)。

関税を当面は見直さないという基本姿勢とも符合する。

バイデン政権が軍事予算や米軍の海外展開に政治的および予算的制約を受けているという事実は重要だ。トランプ前政権のような「喝湯スタイル」による米軍基地予算の負担増要求はなくなるだろうが、同盟国の財政・軍事的な協力への期待は高いままだろう。

## バイデン政権の対中姿勢と試される日米同盟

1942年生まれのバイデン大統領は、1973年以来、上院外交委員会に所属した中道派で、外交における力の要素を重視する現実主義者(リアリスト)だ。ただし世代的により若いプリンケン国務長官(1962年生)やサリバン補佐官(1976年生)は、冷戦時代に外交経験を積んだバイデンと比べれば、ロシアよりも中国の挑戦をより深刻に意識している。

サリバンは、国家安全保障会議(NSC)のアジア政策の最高責任者だったアジア上級部長の上にインド・太平洋調整官(Coordinator for Indo-Pacific)を新設し、その職にオバマ政権で東アジア太平洋担当国務次官補として「アジア・リバランス政策」を主導したカート・キャンベルを任用した。

この人事は、欧州派のバイデン大統領がともすればロシアの脅威や欧州の同盟国に目が向き、アジアを疎かにするのではないかという日韓などのアジアの同盟国の懸念を和らげようとする人事である。そもそもサリバンとキャンベルは厳しい対中認識を共有している。彼らはフォーリンアフェアーズ誌の2019年9/10月号での共同論文で、中国の経済発展を容認して国際社会に取り込み、国際ルールや民主的な価値観を中国が尊重するように誘導するというこれまでの米国の対中関与政策(エンゲージメント)は間違っていたと指摘している。ただし、かつての封じ込め政策が有効とも考えてはお

らず、中国の世界への経済的影響力を直視した新しいアプローチが必要だと提言している。

サリバンとキャンベルの下で、NSCの中国担当ディレクター職には、ブルッキングス研究所のラッシュ・ドーシが就任した。ドーシは、キャンベルとのフォーリンアフェアーズ誌ウェブサイト上の2021年1月21日付の共同論文で、キンジャー元国務長官が19世紀の欧州の勢力均衡(Balance of Power)を例に冷戦期の米国の政策を運営したように、中国が台頭したアジアでの秩序を米国がどう支えるかを提言している。

彼らは、パワーバランスが大きく中国に傾いているアジアの現状で、米国が重しとなりバランスをとり、中国の軍事的な冒険主義を抑止すべきと考えている。そして、それを達成するためには同盟国との協力が重要と考える。しかも彼らは「決まり文句」としての同盟国重視ではなく、具体的な連帯の方法を多層的に考えている。例えば、中国の挑戦をアジア諸国ほど真剣に考えていない欧州とのギャップを米国が埋めることや、日米豪印クワッドの拡大策など、柔軟なパートナーシップを構築するための米国の役割に言及している。

すでに日米同盟は、日本防衛のためだけのツールではなく、インド太平洋地域の安定のための公共財として、進化と深化を続けてきた。日本の「自由で開かれたインド太平洋構想」は、欧州との協力も視野にいたれた戦略的な構想として認知されている。クリントン政権時代に国防次官補代理として沖縄基地問題という二国間問題に取り組み、オバマ政権でアジア・リバランス政策という地域戦略に取り組んだキャンベルが、バイデン政権ではサリバンとともに、米国のグローバル戦略としてアジアの秩序を考えている。日本は、米国とのグローバル戦略の共有と協力姿勢が試されることになるだろう。

医療の進歩に貢献するサクラグループ

〈皆様をウィルスから守る!〉 〈がんの迅速診断に!〉

サクラ精機株式会社 <http://www.sakurajp.com/> サクラファインテックジャパン株式会社 <http://www.sakura-finetek.com/>

サクラグローバルホールディング株式会社 <http://www.sakuraghc.com/> TEL.03-3270-1666

センコーグループ

JR京葉線「潮見」駅前に  
ホテル オープン!

くつろぎと極上の美食を提供します。  
一度、お立ち寄りになってください。

TOKYO EAST SIDE HOTEL KAIE 東京都江東区潮見2-8-11 〒135-0052  
電話 03-3699-1403  
URL <https://www.hotelkaie.jp/>



駐日ギリシャ大使

## コンスタンティン・カキウシス氏

＜略歴＞ 1956年生まれ。アテネ大学法科大学院卒。ギリシャ外務省入省後、97年アルギロカストロン総領事、2006年ライプツィヒ総領事、09年広州総領事、15年外務省中東、北アフリカ、湾岸諸国経済関係局長、17年同ロシア、ウクライナ、ベラルーシ、コーカサス、黒海諸国、中央アジア局長などを経て、18年から駐日大使。

■日本とギリシャは1899年の修好通商航海条約締結以来120年以上の友好関係を築いてきました。最近の両国関係をどのようにご覧になっていますか。

ギリシャと日本の関係は、緊密な協力と相互尊重に基づきあらゆる分野で良好です。2019年4月の外相訪日や20年1月の3閣僚の訪問団来日など、近年は政治関係が活発です。私たちの協力関係は国際機関を含め多くの分野で増進しています。ギリシャと日本は共に海洋国家であり国連海洋法条約の順守が共通の関心事です。ギリシャは09年の経済危機から脱しつつあります。危機の間は200億ドル以上の投資が引き揚げられました。現在、

日本企業はJTの投資など活動を取り戻しました。ギリシャは、若い熟練労働力が豊富な科学技術セクターに成長可能性があります。テッサロニキは地域のハブとして台頭しており、多くの外国のハイテク企業を魅了しています。合弁事業や研究開発への日本の投資を歓迎します。文化交流では、アテネで聖火の引継式を開催し日本の代表団に渡しました。コロナに対する人類の勝利の証として、この夏の東京五輪・パラリンピックの実現を楽しみにしています。

■駐日大使として二国間関係を強化するための優先課題は何ですか。

私の優先事項は、両国の相互理解を深

め、二国間訪問や国際協力などを促進することです。経済面では、英国離脱後のEU、インド太平洋地域の発展、合弁事業の見直しなどを日本のパートナーと話し合っています。21年にギリシャ独立200周年を迎え、両国で文化イベントを計画しています。コロナの克服については楽観的ですが、3月25日の建国記念日レセプションを含め、どれだけのことができるかはまだわかりません。

■ギリシャは新型コロナウイルス(COVID-19)の世界的大流行にどう対処していますか。7500億円のEUコロナ復興基金にギリシャは何を期待しますか。

ギリシャの状況は他国より良好ですが、現在の死者数は昨年春の3倍に上ります。政府は都市封鎖の再導入を余儀なくされました。コロナウイルスは、在宅勤務と一層の自動化を加速しました。開発省は、EU復興基金から資金手当てする約700億円の計画を作成しました。グリーン、デジタル移行、雇用促進と技能開発、および民間投資が優先項目です。計画はすでに欧州委員会に提出されており、承認後に資金配分されます。政府はコロナウイルス危機がもたらした機会を出発点として、全体的な回復策を追求しています。巨額の投資が必要であり、日

本を含むパートナーの協力を期待しています。

■東地中海のエネルギー資源を巡るギリシャとトルコの緊張が高まっています。ギリシャはどのような立場ですか。

ギリシャとトルコの間には常に海上境界線を巡る問題がありました。トルコの1974年の北部キプロスの侵攻とその後の島の一部の占領が緊張を高めました。トルコはエーゲ海と東地中海に排他的経済水域を主張しています。ギリシャにとって重要なのは、国際法とギリシャとトルコの既存の二国間協定の順守です。この海域でのトルコの挑発は全く根拠がなく違法です。私たちの立場は明確であり、両国間の唯一の新たな問題は、国連海洋法に準拠した相互合意が必要な排他的経済水域の境界設定です。ギリシャとトルコはNATOの同盟国ですが、現状は実行可能ではありません。ギリシャはトルコとの予備交渉再開を提案しましたが、脅威の下での議論はあり得ません。EUと米国は同じ見解を共有しています。

(聞き手＝編集長・田丸周)



ギリシャ

【人口】1074万人

【首都】アテネ

# Promote investment in the science and technology sector

H.E. Mr. Constantin Cakioussis  
Ambassador of Greece

— Japan and Greece have been building friendly relations for over 120 years since the conclusion of the Treaty of Amity, Commerce and Navigation in 1899. How do you see the recent relationship between the two countries?

Greece and Japan have excellent relations in all areas based on close cooperation and mutual respect. Political relations have been active in recent years, including the visit of the Foreign Minister to Japan in April 2019 and a visit by a delegation of three Ministers in January 2020. Our cooperative relationship is expanding in many areas, including international organizations. As both Greece and Japan are maritime nations, respect of the United Nations Convention on the Law of the Sea is a common concern. Greece is recovering from the 2009 economic crisis, during which we saw over \$200 billion of disinvestment. Now Japanese business resume activities including Japan Tobacco's investment. Greece has potential in the science and technology sector with abundant young and skilled workforce. Thessaloniki is emerging as a regional hub and attracts many foreign high-tech companies. We welcome Japanese investment in joint ventures and R&D. In the field of cultural exchanges, we organized the Olympic flame lighting ceremony in Athens and passed it to the Japanese delegation. We are looking forward to the Tokyo Olympic and Paralympic Games in summer, as proof of victory of mankind over the coronavirus.

— As Greek Ambassador to Japan, what is your priority mission for further strengthening the bilateral ties?

My priority is to deepen mutual understanding and promote bilateral visits and cooperation. In economy, we are talking with Japanese partners about the EU after Brexit, development of the Indo-Pacific area, and prospects of joint venture projects. 2021 marks the 200th anniversary of Greek independence and we are planning cultural events in both countries. Although we are optimistic about overcoming the coronavirus, we still don't know how much we will be able to do, and this also affects the planning of the National Day reception on March 25.

— How is Greece dealing with the COVID-19 pandemic? What does Greece expect from the EU's €750 billion coronavirus recovery fund?

Although the situation in Greece is much better than in other countries, the current death toll is many times higher compared to last spring. The government was forced to revert to lockdowns. The coronavirus has accelerated teleworking and further automation. The Ministry of Development has worked out a program of around €70 billion to be funded by the EU recovery fund: it places priority on green and digital transition, employment and skills, and private investments. The program has already been presented to the European Commission, and the funds will be made available following its approval. The government, using opportunities presented by the coronavirus crisis as a springboard, is pursuing a holistic economic recovery policy. This requires huge investment and we expect cooperation from partners including Japan.

— There is growing tension between Greece and Turkey over energy resources in the Eastern Mediterranean. What is Greece's position?

There have always been questions over the maritime boundaries between Greece and Turkey. Turkey's 1974 invasion of the north part of Cyprus and subsequent occupation of part of the island has exacerbated the tension. Turkey now claims an exclusive economic zone in the Aegean and Eastern Mediterranean Seas. What matters to Greece is adherence to international law and respect of existing bilateral agreements. Turkey's provocative actions in these waters are absolutely unfounded and illegal. Our position is clear-cut: the only new issue between the two countries is the delimitation of the Exclusive Economic Zone, which has to be mutually agreed, in accordance with the United Nations Law of the Sea. Greece and Turkey are NATO allies, but the current situation is not viable. Although Greece has proposed to restart exploratory talks with Turkey, there can be no discussion under threats. The EU and the US share the same view.

(Interview by Shu Tamaru, Chief Editor)

More Imperial  
than ever

130<sup>th</sup>

1890年(明治23年)、日本の迎賓館の役割を担い、東京・日比谷に誕生した帝国ホテルは、2020年11月3日に、開業130周年を迎えました。

「歴史にふさわしく、未来にふさわしく」

新たな感動の創造を目指し、

帝国ホテルの挑戦は、これからも続きます。



帝国ホテル

<https://www.imperialhotel.co.jp>



世界をつなぐ、  
あたらしい空へ。

ANA Inspiration of JAPAN

A STAR ALLIANCE MEMBER

[www.ana.co.jp](http://www.ana.co.jp)

Courtesy

■ハイチ共和国大使

Call

## 大地震起きた共通点 災害対策学びたい



▷1月14日=エルフ・モノド・オノラ駐日ハイチ共和国大使

湯下博之FEC専務理事は、エルフ・モノド・オノラ駐日ハイチ大使を訪問した。大使は、2008年に日本の国費留学生として来日し、13年に神戸大学大学院で経済理論・分析学博士号を取得、その間12年から15年まで在日ハイチ大使館に二等書記官次いで一等書記官として勤務した。15年からカナダのトロント大学で学んだ後、17年から大統領府官房長付上級経済顧問を務めた。19年に在日大使館公使参事官、20年6月に臨時代理大使となり、同年10月に特命全権大使に就任した。日本語に堪能である。

## 【大使のコメント】

私が日本に留学した動機は、それまで既に米国、カナダ、欧州は訪問して知っていたので、未知の日本に留学することを望んだからである。日本語は日本に来てから神戸大学の留学生センターで学んだ。ハイチには日本語ができる人は少なく、私が日本の専門家になった。

在日ハイチ大使館は、12年から19年まで大使は着任せず臨時代理大使が館長であったが、日本との関係重視の観点から特命全権大使が赴任することとなり、私が選ばれた。在ハイチの日本大使館も今年から大きくなると承知しており、両国関係の増進が期待される。

日本は素晴らしい国であり、日本人はやさしく、どこでもいつでも歓迎してくれるし、仕事はまじめであるが、更に、大地震があるという共通点もあり、日本からもっと学びたい。

両国間の政治関係は大変良く、10年1月のハイチでの大地震に際しての自衛隊派遣を含む日本の協力を通じ更に強まった。今年はハイチで大統領選挙と国会議員選挙があるが、選挙インフラ（投票所、警察車輛等）面での日本のサポートを得たい。

経済面では、ハイチでは車の90%位が日本製である。ハイチからはコーヒー、カカオ、少量のラム酒等が日本に輸入されているが、これをもっと増やしたい。マンゴーも輸出したい。農業面では、ハイチは米作が盛んで、ほとんど毎日米を食べており、米作関係

の日本の機械を使いたい。ハイチではうなぎが採れ、韓国人が進出して日本に輸出しているが、日本人も進出したらよい。

大使として力を入れたいこととして、人材育成面の協力、特に日本への留学生増、災害対策及び農業関係の交流促進がある、大地震は両国共通の問題であり、日本からもっと学びたく、福島を何度も訪問している。

オリンピック・パラリンピックでは、ハイチは陸上競技、柔道、マラソン等に参加を予定しており、愛知県幸田町がホストタウンである。

防災や経済活性化の一環として、ハイチにジオパークを作ることを考えており、新潟県糸魚川市のジオパークを訪問し学んでいる。ハイチは潜在力が豊かで、カリブ海観光もあるので、日本の方々に是非訪問してもらいたい。



## 論点

## 中国への対応 歴史に学ぶ

昨年11月の米国大統領選挙は混乱を極めたが、何とかバイデン政権が発足した。米国内は二分されたままの状態、今後のバイデン政権の政策運営も予断を許さないが、とにかく「米国第一」を掲げて国際関係を混乱させた対外政策が見直され、気候変動問題やWTO問題等の重要な国際問題について、米国が国際社会に戻って来たことは喜ばしい。貿易政策に関して「バイ・アメリカン」を掲げる等、今だ安心出来ない面もあるが、同盟国との関係修復を中心に国際協調路線が打ち出されたことは歓迎される。バイデン政権で対外関係を担う人的体制も、経験豊かな人達が配置された。

このような状況の下で、国際関係に関しては、米国の出方を見るという待ちの姿勢でなく、同盟国側からも積極的に意見を述べて協力して取り組むことが大切で、その面での日本の役割は大きいということが指摘されており、筆者も同感である。

今世紀前半の最大の国際問題である中国の台頭への対応を例にとれば、昨年9月号の本欄で述べたように、①中国が国際社会の良一員として大成することが国際社会にとっても中国にとっても望ましい②このことを中国に理解させ、中国をそのように導くことを、米国だけでなく、国際社会全体として行う必要がある③中国が国際社会の良一員であるため

に必要とされることは何かを整理する必要がある、の3点を米国を含むすべての国に理解させる必要があり、それに関して日本が果たすべき役割は極めて大きい。

この種の議論を進める上で、歴史や経験から学ぶことが多い。中国が責任ある大国になるように誘導する上では、日本の近代史が参考になる。日本は19世紀の半ばに欧米列強の支配を避けるため富国強兵政策を採り、これに成功して欧米列強と対等に伍するに至ったが、その後道を誤り、欧米列強との共存共栄関係を築くことなく、破局に至った。中国についても、19世紀以来の欧米列強等からの支配を避けるための富国強兵政策を採

り、21世紀に列強と対等に伍するに至った。問題はここからであり、国際社会の責任ある大国の一つとして共存共栄の関係を築くことが出来るかが、中国にとっても国際社会にとっても死活的な問題である。国際社会としても、中国を叩くとか封じ込めることに終始するのではなく、中国に応分の地位と役割を与えることが大切である。特に、経済関係や気候変動問題についての中国の重要性を考えると、中国を仲間の一人に加えることなしには答は出ない。

中国叩きに専念するだけでは解決は得られず、共存共栄と二本立てで初めて望ましい結果が得られることは、70年代からの米国の日本叩き以降の日米関係が参考になる。他にも歴史から学べることは少なくない。

(専務理事・湯下博之)

2月11日付

## FEC 活動日誌

## 3月の催しのご案内

◆24日(水) 14時～16時

第61回ベトナム研究会

講師 梅田邦夫前駐ベトナム大使  
 主題 自然の同盟関係(ベトナム)  
 会場 如水会館

予定していました3日(水)第236回国際研究会(講師:松元崇元内閣府事務次官)と10日(水)第76回アセアン研究会(講師:フィリピン大使)は新型コロナウイルス感染拡大による日本政府の緊急事態宣言延長を受け、延期とさせていただきます。後日改めて日程をご案内いたします。

詳細、最新情報は本協会ホームページ(<http://www.fec-ais.com>)をご覧ください。事務局(電話03-3433-1122)にお問い合わせ下さい。いずれも定員に達し次第締め切りとさせていただきますので予めご了承下さい。

ご予約: 0558-27-2111 <http://www.baykuro.co.jp> 静岡県下田市柿崎 4-1

化学のオドロキ  
 未来のトキメキ

東亜合成 TOAGOSAI

Flatness  
 磨切 Flatness

Flatnessを極める  
 不二越機械工業株式会社

半導体・電子材料加工装置および周辺装置の開発・製造・販売  
 ■本社 〒381-1233 長野県長野市松代町清野1650  
 TEL 026-261-2000 FAX 026-261-2100  
<http://www.fmc-fujikoshi.co.jp/>